



開発許可のDX

中嶋 幸宏



アジア航測株式会社
ASIA AIR SURVEY CO.,LTD.

会社概要

会社名	アジア航測株式会社 Asia Air Survey Co., Ltd.
代表者	代表取締役社長 畠山 仁
資本金	16億7,377万円
株式上場	東京証券取引所 スタンダード市場(証券コード:9233)
事業内容	航空機使用事業、測量業、建設コンサルタント業、地質調査業、ほか
売上高(連結)	373億円(2023年9月期)
従業員(連結)	1,693名(2024年3月末時点)
設立	1954年2月26日
本店所在地	東京都新宿区西新宿六丁目14番1号 新宿グリーンタワービル

アジア航測の歩み

1954年の創立以来70年。アジア航測は空間情報コンサルタントとして、長年にわたり国土保全や社会インフラマネジメントの事業を通じて、安全・安心で持続可能な社会の実現に貢献し続けてきました。これからも、創立当初から培ってきた空から測る技術と解析技術を研鑽しながら、最先端技術とアイデアで、「空間情報技術で社会をつなぎ、地球の未来を創造する」企業であり続けます。

長期ビジョン2033
空間情報技術で社会をつなぎ、
地球の未来を創造する

1954 »

創業、航空測量を開始

1954年、戦後の日本国土は荒廃を極めていました。これを復興するためには航空測量が必要不可欠という意思をもった若き技術者と、それを支持する経営者の並々ならぬ熱意と尽力から当社は生まれました。

「あらゆる分野において、国土を科学的・経済的に分析することは開発計画の第一前提と考え、戦禍で壊滅した基幹産業を再興し、治山治水をすすめる、民生の安定向上を図るために、まず基礎となる広域の地理・地形情報を精密に抽出する航空測量を行う」。

当時、航空測量は事業として未知の分野であり、設立時の新聞にも「新発達の飛行機会社発足」というタイトルが掲げられています。



創立記念 (昭和29年2月26日)



最初の自社機となったデハビランドカナダ式
ビーバー機 (JA3090)

社会の動向

戦後の国土復興

1960 »

海洋等環境調査を展開

1960年代から公共事業の種類が年ごとに増加。開発事業の急増に伴い、環境保全の必要性もクローズアップされました。この時期、航空写真判読技術の向上と環境問題への意識の高まりで、環境調査にリモートセンシング (遠隔探査) 技術が用いられ始めました。

当時、大気汚染と並んで水質汚染は最も深刻な問題で、他社と共同開発した国産初の航空映像装置は、遡排水の調査や沿岸水域の水質調査などに活用されました。

当社はこのころに、環境、海洋、設計、防災・地質などの建設コンサルタント関連の組織を設置しています。



航空映像写真



ADPS (アジアデジタル画像処理システム)

高度経済成長期

1990 »

測量技術のデジタル化

1990年代以降、インターネットの登場やモバイル技術の発展によりIT技術が急速に進みました。地図情報のデジタル化においては、1995年1月に発生した阪神・淡路大震災がターニングポイントとなりました。それまでの紙地図では被災で消失する可能性が高く、より早い復旧のためには地図のデジタル化が必要とされました。

当社は1976年4月、初の海外大型プロジェクトとして、クウェート全土の航空写真測量を国際入札により落札、クウェート市郊に対し、地下埋設物の図面作成の提案を行いました。この提案は、測量業界のこれからを指向する最先端GIS (地理情報システム) で世界的に注目され、当社のGIS技術の礎になりました。

2000年以降、計測機器のデジタル化も急速に進んでいきます。



「四化五人」の高度測量機一式



阪神・淡路大震災

世界経済バブル・IT技術の進化

2020 »

新たな空間情報ビジネスへ

パリ協定により2020年以降の気候変動問題に関する国際的な枠組みが示されました。国際社会が一体となって直ちにに取り組むべき重要な課題として、55ヵ国以上が批准しました。2020年10月には政府が2050年のカーボンニュートラルを宣言。当社グループも、国際社会が目指す目標に向けて、これまで培ってきた技術を駆使し、時代のニーズに応えていきます。

環境アセスメントやポテンシャル調査などを通じた再生可能エネルギー事業支援、森林計測技術による保全・スマート林業支援・カーボンニュートラル、AIや3D都市モデルを用いたシミュレーションによる防災・減災・事前復興・インフラメンテナンス事業など、当社グループが持つ技術をさらに発展させ、サステナブルな社会を共に創っていきます。



おおたか (JAS-1AJ)



都市デジタルツイン

気候変動・生物多様性

開発許可のDX ご説明



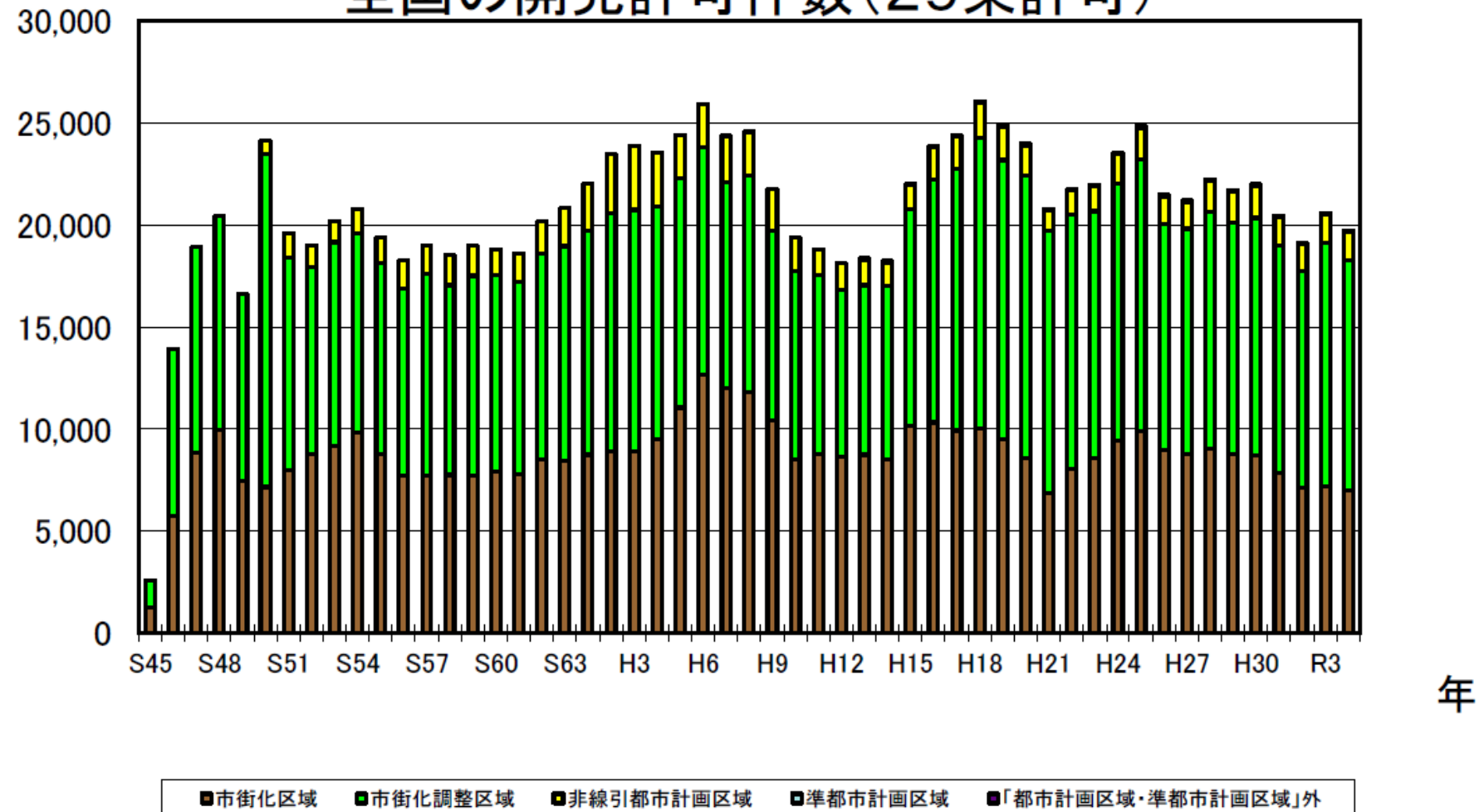
この数字は？



19,746

件数

全国の開発許可件数(29条許可)



開発許可制度の概要（国土交通省HPより）



アジア航測株式会社
ASIA AIR SURVEY CO.,LTD.

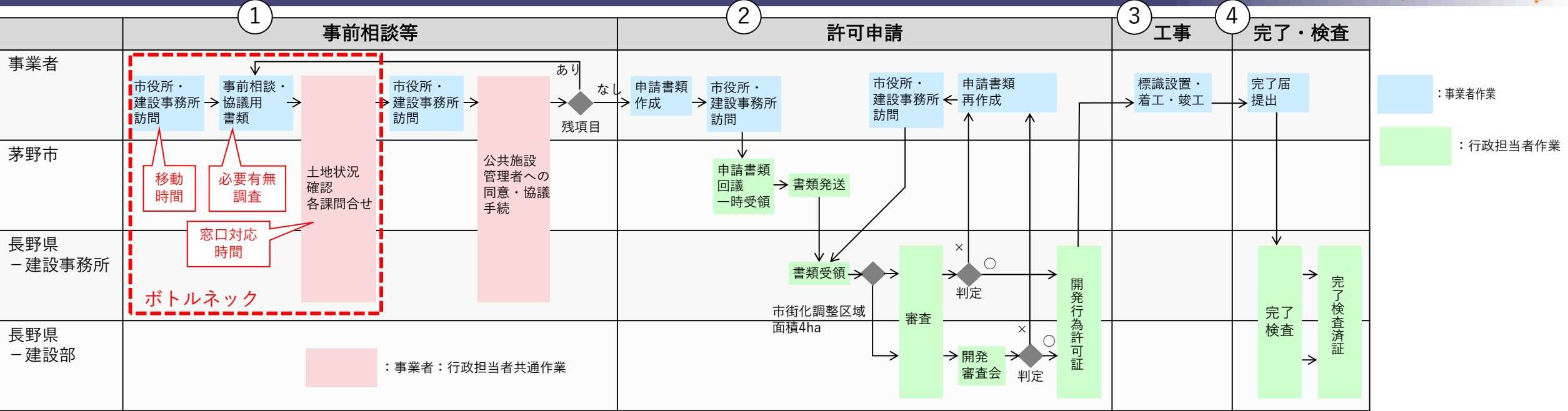
開発許可制度とは

- 昭和43年に市街地が無秩序に拡散することを防ぐために制定
- 市街地等において一定規模以上の開発を行う場合、都市計画法に基づく開発許可が必要
- 許可権者
 - ▶ 都道府県知事
 - ▶ 政令指定都市の長
 - ▶ 中核市の長
 - ▶ 特例市の長

● 規制対象規模

都市計画区域	線引き都市計画区域	市街化区域	1,000㎡(三大都市圏の既成市街地、近郊整備地帯等は500㎡)以上の開発行為 ※開発許可権者が条例で300㎡まで引き下げ可	技術基準適用	
		市街化調整区域	原則として全ての開発行為		立地基準適用
	非線引き都市計画区域		3,000㎡以上の開発行為 ※開発許可権者が条例で300㎡まで引き下げ可		
準都市計画区域		3,000㎡以上の開発行為 ※開発許可権者が条例で300㎡まで引き下げ可			
都市計画区域及び準都市計画区域外		1ha以上の開発行為			

開発許可手続きの流れと課題



- 相談先窓口が多い。
 - 開発予定地の自治体に相談。
 - 相談件数が多い。
 - 窓口での相談。
 - 関係窓口が多い。
- ➡ 事業者に移動・時間の負荷
 - ➡ 事業者に訪問の負荷
 - ➡ 事前相談を含めると、行政職員には常に負荷
 - ➡ 行政職員には不定期で突発的な対応
 - ➡ 主管課には状況把握の負荷

結果、開発許可までに時間がかかる。

“Project PLATEAU”と開発許可システム

仮 説

- 各種オープンデータ、標準化されたデータを情報システムで活用することにより、窓口で対応する業務を削減できるのでは？
- オンラインで相談可能な仕組みとすることで、事業者は移動負担を削減でき、行政職員は突発の窓口対応を削減できるのでは？
- 相談がシステム化されることで、主管部門は庁内各課の様子を把握しやすくなり、管理負担を軽減できるのではないかな？

Project PLATEAUにて、ユースケース開発

実施年	件名	実施内容	参照先
2022年度	開発許可のDX	● 地番を指定し、各種規制の判定結果を表示する機能 ● 事前相談をオンラインで申し込み、関係各課からの回答を得る機能	● 概要 ● 技術レポート
2023年度	開発許可のDX v2.0	● 道路台帳要素の取り込みと幅員情報の判定・提示機能 ● 事前相談の双方向コミュニケーション機能、資料への赤入れ機能	● 概要 ● 技術レポート
2024年度	開発許可のDX v3.0	● 公共施設管理者等との事前協議・同意書（32条対応）機能 ● 開発許可申請と許可証（29条対応）機能	



DXにより実現したいこと

複雑な手続きをオンライン・ワンストップで対応可能とし、事業者、行政関係者双方の負担を軽減することにより、審査の高速化を実現し、円滑な都市開発に貢献する。

